



山陽本線竜野駅 自由通路等整備工事

契約金額5億8,276万5千円で西日本旅客鉄道株式会社と工事委託に関する協定を締結します。
施工内容は、自由通路、エレベーター、コミュニティ施設、トイレ等の施設を新設します。

Q 随意契約で良いのか。

A JR西日本が運営している駅舎を撤去し、線路の上を工事するため、他者ではできないという判断である。

Q コミュニティ施設の概要はどのようなものか。

A 詳細設計はこれからであるが、将来的に地元管理により、イベントや教室、サークル活動をしていただきたいと考えている。



竜野駅完成イメージ



財産の取得

御津第5分団の消防ポンプ自動車1台を更新します。

【契約の相手方】

有限会社 岡本ポンプ

【契約金額】 2,246万7千5百円

御津第2・第7分団の小型動力ポンプ付積載車2台を更新します。

【契約の相手方】

有限会社 岡本ポンプ

【契約金額】 2,640万円



工事請負契約を締結

総合隣保館等改築工事

地域交流・人権啓発の推進を担う施設として、老朽化した総合隣保館を改築します。また、消防施設の充実を図るため、老朽化した消防団車庫を改築します。

【契約の相手方】

株式会社 龍野土木

【契約金額】 3億1,190万5千円

構教育集会所改築工事

人権教育・人権啓発の推進を担う施設として、老朽化した集会所を改築します。

【契約の相手方】

株式会社 進藤組

【契約金額】 1億5,950万円

請願採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1の復元をはかるため、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について

【請願者】

損龍教職員組合

執行委員長 井上 雄策 氏

【紹介議員】

・船引 宗俊 議員

・柏原 要 議員

・肥塚 康子 議員

意見書提出

※意見書文は左記のとおり

福祉文教常任委員会の提出議案により、請願採択に伴う意見書案を可決し、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ意見書を提出しました。

意見書第1号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1の復元を図るための、2023年度政府予算に係る意見書

21年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施が必要です。加えて、きめ細かい教育活動をすすめるためには、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

萩生田前文科大臣も、改正義務標準法にかかわる国会答弁の中で、30人学級や中・高における少人数学級の必要性についても言及しています。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策にともない新たな業務も発生しています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2023年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要請いたします。

記

- 1 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で、国の学級編制標準より引き下げた「学級編制標準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和4年6月23日

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

様

兵庫県たつの市議会議員 楠 明 廣